



河野 誠 社長

株式会社キッツ(6498)

KITZ株式会社 **キッツ**

企業情報

市場	東証プライム市場
業種	機械(製造業)
代表者	河野 誠
所在地	東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング
決算月	12 月
HP	https://www.kitz.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
1,219 円	87,565,611 株		106,742 百万円	11.3%	100 株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
46.00 円	3.8%	128.77 円	9.5 倍	1,246.16 円	0.98 倍

*株価は 3/13 終値。ROE は前期末実績。発行済株式数、DPS、EPS、BPS は 24 年 12 月期第 3 四半期決算短信より。

連結業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2021 年 12 月	135,790	8,990	8,975	4,954	55.26	20.00
2022 年 12 月	159,914	11,051	12,045	8,549	95.35	33.00
2023 年 12 月	166,941	13,687	14,452	10,591	118.07	41.00
2024 年 12 月	172,042	14,220	15,276	11,824	132.64	46.00
2025 年 12 月(予)	180,000	15,000	15,600	11,200	128.77	46.00

* 予想は会社予想。単位: 百万円、円。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下同様。

(株)キッツの 2024 年 12 月期決算概要、2025 年 12 月期業績予想などをご紹介します。

目次

[今回のポイント](#)

[1. 会社概要](#)

[2. 2024 年 12 月期決算概要](#)

[3. 2025 年 12 月期業績予想](#)

[4. 中期経営計画](#)

[5. 今後の注目点](#)

[＜参考 1:長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030 「流れ」を変える』＞](#)

[＜参考 2:コーポレート・ガバナンスについて＞](#)

今回のポイント

- 24/12 期の売上高は前期比 3.1%増の 1,720.4 億円。バルブ事業は同 2.6%の増収。半導体装置向け売上の減少はあった。しかし、価格改定効果や為替の影響等により増収を確保。伸銅品事業は同 5.0%の増収。販売量が減少したものの、銅相場の上昇により増収。営業利益は同 3.9%増の 142.2 億円。バルブ事業は 1Q の販売量の減少やインフレに伴う経費及び労務費の増加等により同 1.2%の減益。伸銅品事業は歩留まり向上や銅相場上昇に伴い利幅を確保したこと等により同 72.9%増益となった。特別利益において政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の計上が前期から増加したことにより、当期純利益は同 11.6%増の 118.2 億円。期末配当は 27.00 円/株、年間で 46.00 円/株。
- 25/12 期は売上高が前期比 4.6%増の 1,800 億円、営業利益は同 5.5%増の 150 億円の予想。バルブ事業は 5.5%増収を見込む。グロース市場は半導体材料(フィルター)や機能性化学、水素/脱炭素が牽引して 9.2%増収の見通し。コア市場も各カテゴリーで増収を見込み 3.5%増収の見通し。伸銅品事業は 0.5%増収の計画。利益面では、費用が増加するものの、数量・価格差等が大幅な増益要因となる。バルブ事業・伸銅品事業とも増益予想。予想配当は前期と同じ 46.00 円/株(うち上期末 19.00/株)。予想配当性向は 35.7%。
- 24/12 期は第 1 期中期経営計画の最終年度。上方修正した目標も財務面では達成した。新たな第 2 期中期経営計画“SHIN GLOBAL 2027”が 25/12 期からスタートする。3 つの“SHIN”で真のグローバル企業を目指し、27/12 期に売上高 2,000 億円、営業利益 200 億円、ROE11%以上を目標に置いた。
- 24/12 期は第 1 期中期経営計画最終年度。当初の目標は上方修正され、修正後の目標も上回り売上高・営業利益は過去最高を更新。バルブ事業において半導体装置向けが苦戦した中で、申し分のない仕上がりになったといえよう。25/12 期から第 2 期中期経営計画が始まる。データセンター市場が牽引する米国や市場が拡大するインドや中東で既にかんりの手応えがある模様。効率化、価格転嫁をしっかりと進め、利益率の向上にも注目したい。株価は、依然として PBR1 倍割れ。10 倍を割る PER や配当利回りの側面からもさらなる見直しが期待できそうだ。

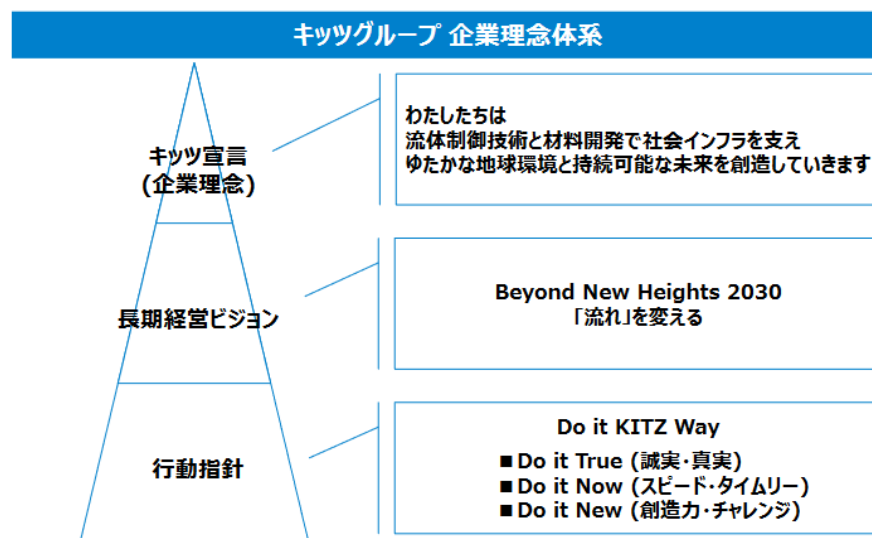
1. 会社概要

バルブを中心とした流体制御機器の総合メーカー。バルブ事業では、国内トップ、世界でもトップ 10 に入る。バルブは、青銅、黄銅、鋳鉄、ダクタイル鋳鉄(強度や延性を改良した鋳鉄)、ステンレス鋼等、用途に応じて様々な素材が使われる。同社は素材からの一貫生産(鋳造から加工、組立、検査、梱包、出荷)を基本とする。国内外の子会社 35 社とグループを形成し、子会社を通して、バルブや水栓金具、ガス機器などの材料となる伸銅品の生産・販売(伸銅品でも国内上位のポジションにある)やホテル事業等も手掛けている。

【1-1 企業理念】

創業 70 周年を迎えた 2021 年を機に、企業としての存在意義と社会に対する貢献について議論を重ね、長期経営ビジョンを公表するにあたり、企業理念である「キッツ宣言」を改訂した。

ゆたかな地球環境と持続可能な未来を創造することが、社会に対して果たすべき使命であると認識し、創業以来培ってきた流体制御技術と材料開発をさらに磨き上げ、社会インフラを支え続けていくという強い思いを込めている。

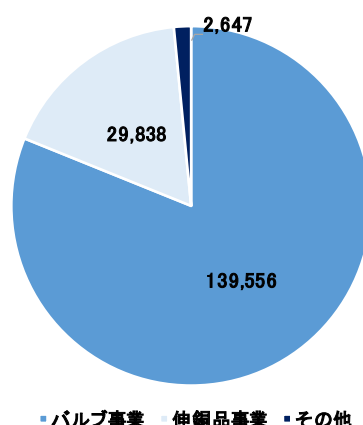


(同社資料より)

【1-2 事業セグメントの概要】

事業は、バルブ事業、伸銅品事業、及びホテル・レストランの経営(ホテル事業)等のその他に分かれ、24/12 期の売上構成比は、それぞれ 81.1%、17.3%、1.5%。

セグメント売上高(24/12期、単位:百万円)



BRIDGE REPORT

**(1)バルブ事業**

バルブは、配管内の流体(水・空気・ガスなど)を「流す」、「止める」、「流量を調整する」等の機能を持つ機器で、ビル・住宅設備用、給水設備用、上下水道用、消防設備用、機械・産業機器製造施設、化学・医薬・化成品製造施設、半導体製造施設、石油精製・コンビナート施設など様々な分野で使用されている。同社は、鋳物からの一貫生産を特徴とし(日本で最初に「国際品質保証規格 ISO9001」の認証を取得した)、住宅・ビル設備等の建築設備分野に使用され、耐食性に富む青銅製や経済性に優れた黄銅製の汎用バルブ、或いは付加価値の高いボールバルブ等の工業用ステンレス鋼製バルブと言った主力商品で高い国内シェアを有する。

販売面では、国内は主要都市に展開する販売拠点ときめ細かい代理店網によって全国をカバーしており、海外は、インド、U.A.E に駐在員事務所を置く他、中国、香港、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、インド、アメリカ、ブラジル、ドイツ、スペインに販売拠点を設置し、グローバルな販売ネットワークを構築している。生産面では、国内工場の他、海外では中国、台湾、韓国、タイ、インド、ドイツ、スペイン、ブラジルに生産拠点を展開し、グローバルコスト及び最適地生産の実現に向けた生産ネットワークを構築している。

建築設備 ホテルや病院、オフィスビル等の建築設備において、空調、衛生、防災設備等に使われるバルブ等。	水道・給水設備 上下水道における配管ラインの機器・装置、水処理・汚泥処理施設に使われるバルブ及び戸建、集合住宅用の給水装置用商品等。
ガス・エネルギー施設 LNG(液化天然ガス)生産施設やパイプライン等で使われるバルブ等。	産業機械・生産設備 産業機械・生産設備のあらゆる場所で使われるバルブ。
石油精製、コンビナート施設 石油精製、石油化学、化学プラントのプロセスライン等で使われるバルブ等。	半導体製造設備 半導体製造設備向けのバルブ、継手(グループ会社のキッツエスシーティーで製造・販売)。

(2)伸銅品事業

伸銅品とは、銅に亜鉛を加えた「黄銅」、すず及びりんを加えた「りん青銅」、ニッケル及び亜鉛を加えた「洋白」等の銅合金を、溶解、鑄造、圧延、引抜き、鍛造等の熱間または冷間の塑性加工によって、板、条、管、棒、線等の形状に加工した製品の総称。キッツグループの伸銅品事業は(株)キッツメタルワークス及び北東技研工業(株)の事業分野であり、黄銅製の材料を用いた「黄銅棒」(黄銅棒はバルブ部材の他、水栓金具、ガス機器、家電等の部材としても使用されている)及びその加工品を製造・販売している。

(3)その他

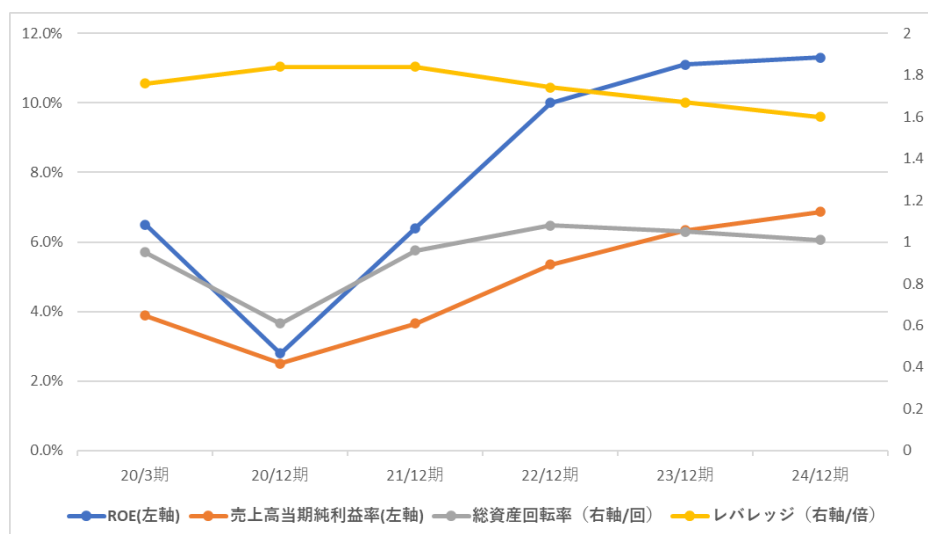
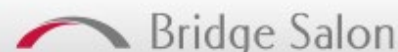
子会社「(株)ホテル紅や」が手掛けるリゾートホテルの運営(長野県諏訪市)が事業の中心。同ホテルは、諏訪湖畔の好立地を特徴とし、夕日に輝く展望風呂や大小の宴会場に加え、国際会議も開かれる大コンベンションホールを有する。

【1-3 ROE 分析】

	20/3 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期	23/12 期	24/12 期
ROE(%)	6.5	2.8	6.4	10.0	11.1	11.3
売上高当期純利益率(%)	3.88	2.51	3.65	5.35	6.34	6.87
総資産回転率(回)	0.95	0.61	0.96	1.08	1.05	1.01
レバレッジ(倍)	1.76	1.84	1.84	1.74	1.67	1.62

* 20/12 期は 9 か月決算。

BRIDGE REPORT



* 株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

24/12 期の ROE は 11.3%となり、3 期連続で 2 ケタ台を確保した。PBR1 倍以上の定着化を目指し、収益性改善に伴う更なる向上が期待される。

2. 2024 年 12 月期決算概要

【2-1 連結業績】

	23/12 期	構成比	24/12 期	構成比	前期比	会社予想	予想比
売上高	166,941	100.0%	172,042	100.0%	+3.1%	170,000	+1.2%
売上総利益	43,537	26.1%	44,971	26.1%	+3.3%		-
販管費	29,849	17.9%	30,751	17.9%	+3.0%	-	-
営業利益	13,687	8.2%	14,220	8.3%	+3.9%	14,500	-1.9%
経常利益	14,452	8.7%	15,276	8.9%	+5.7%	14,800	+3.2%
当期純利益	10,591	6.3%	11,824	6.9%	+11.6%	10,600	+11.5%

* 単位: 百万円。四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益、以下同様。

3.1%増収、3.9%営業増益

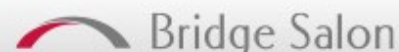
売上高は前期比 3.1%増の 1,720.4 億円。バルブ事業は同 2.6%の増収。半導体装置向け売上の減少はあった。しかし、価格改定効果や為替の影響等により増収を確保。伸銅品事業は同 5.0%の増収。業界全体の需要低迷もあり販売量が減少したものの、銅相場の上昇により上期の減収から増収に転じた。

営業利益は前期比 3.9%増の 142.2 億円。上期は 1.0%減益だったが通期では増益に転じた。バルブ事業は 1Q の販売量の減少やインフレに伴う経費及び労務費の増加等により同 1.2%の減益。伸銅品事業は歩留まり向上や銅相場上昇に伴い利幅を確保したこと等により同 72.9%の大幅な増益となった。営業外では為替差益が増加し経常利益は同 5.7%増の 152.7 億円。特別利益において政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の計上が前期から増加したことにより、当期純利益は同 11.6%増の 118.2 億円。

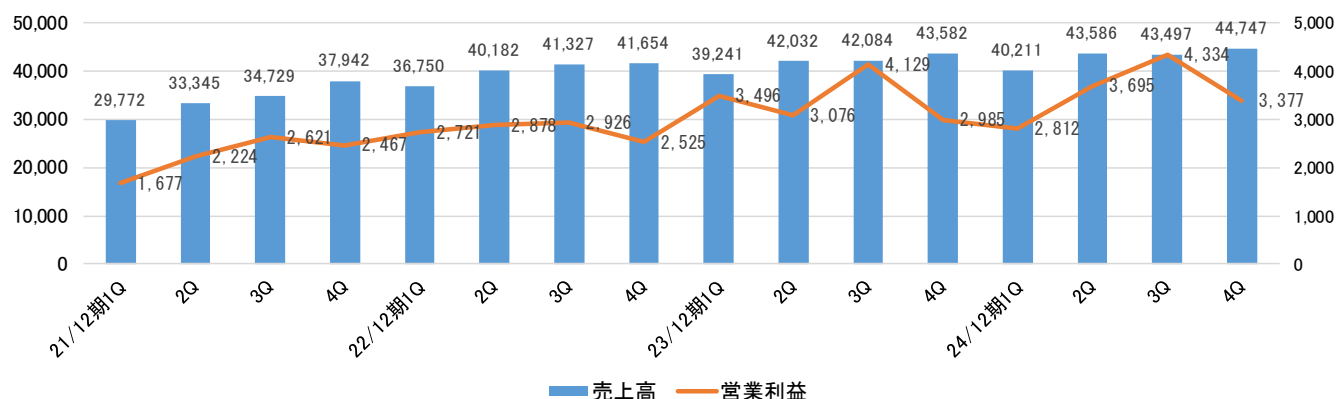
売上高、営業・経常利益は概ね会社予想水準、当期純利益は会社予想を大きく上回った。

期末配当は 27.00 円/株、年間 46.00 円/株を実施する。

BRIDGE REPORT



四半期売上高・営業利益の推移(単位:百万円)



為替及び原材料相場

	23/12 期	24/12 期(実績)	24/12 期(計画)
ドル:対円	141.20	152.27	145.00
ユーロ:対円	153.14	164.38	157.00
電気銅建値:円/kg	1,246	1,436	1,240

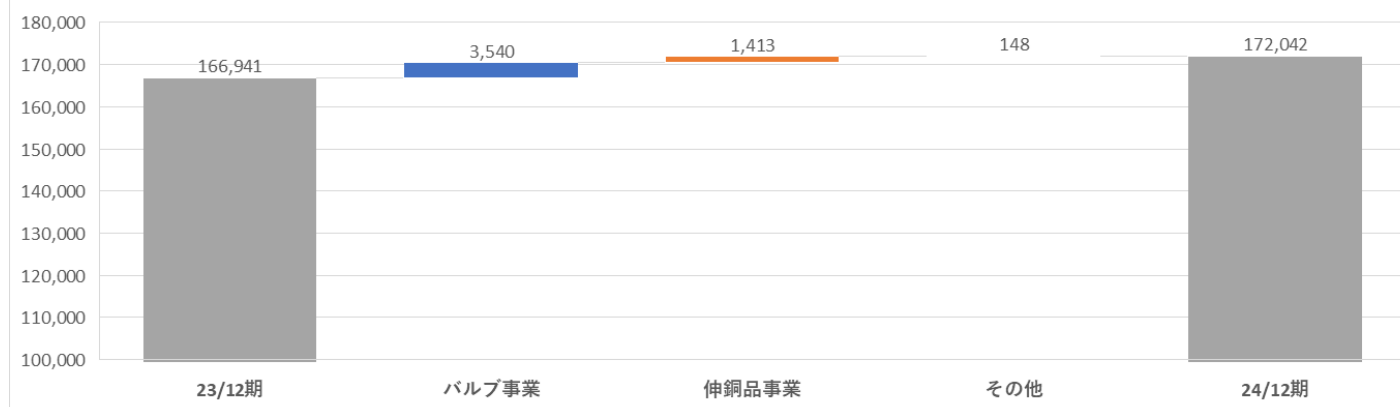
【2-2 セグメント別動向】

	23/12 期	構成比	24/12 期	構成比	前期比	計画比
売上高	166,941	100.0%	172,042	100.0%	+3.1%	+1.2%
パルプ事業	136,016	81.5%	139,556	81.1%	+2.6%	-1.0%
伸銅品事業	28,425	17.0%	29,838	17.3%	+5.0%	+12.6%
その他	2,499	1.5%	2,647	1.5%	+5.9%	-
営業利益	13,687	8.2%	14,220	8.3%	+3.9%	-1.9%
パルプ事業	17,626	13.0%	17,419	12.5%	-1.2%	-2.7%
伸銅品事業	512	1.8%	886	3.0%	+72.9%	-6.7%
その他	105	4.2%	146	5.5%	+38.9%	-

* 単位:百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。

セグメント別売上高 増減要因

(単位: 百万円)



* 株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

BRIDGE REPORT



(1)バルブ事業

売上高は前期を上回ったものの、営業利益は前期をわずかに下回った。

国内市場・海外市場ともに販売量が減少したことや半導体製造装置向けが需要回復の遅れから減収となったものの、価格改定の効果や為替の影響等により増収。営業利益は、販売量の減少のほか、賃上げを実施したことによる人件費の増加やインフレに伴う経費の増加等により減益となった。

(市場別)

中長期ターゲット市場は 8 つの市場区分。現行コア市場(建築設備、石油化学、水処理、機械装置)を基盤に成長分野・新規分野であるグロス市場(半導体装置、半導体材料(フィルター)、機能性化学、水素/脱炭素)への資源移動を進め、収益構成を変えてゆく。

コア市場は前期比 5.4%増、グロス市場では半導体装置向けの落ち込み等により同 1.7%減。建築設備は、データセンター案件がけん引した他、国内は物価上昇分の価格転嫁が進んだことにより増収。石油化学は、中国・韓国でのプロジェクト売上等により海外売上が増加し微増。水処理は、1Q での韓国グループ会社の大型物件の他、国内も順調に推移し増収。半導体装置向けは、受注回復の遅れにより減収。半導体材料(フィルター)は前期並み。機能性化学は、プロジェクト案件の納入が谷間となり、減収。水素/脱炭素は、水素ステーション用パッケージユニット及び水素/脱炭素向け用バルブの増収により増収。

(エリア別)

売上比率は国内 58%、海外 42%。国内が前期比微増、海外は 6.0%増収。

- * アセアン・韓国ほかは、韓国グループ会社の増収により増収。
- * 中国は、建築設備向けは低迷しているものの、半導体向け及び工業系が堅調に推移し増収。
- * 米州は、半導体装置向けは減少したものの、建築設備向けの増収により増収。
- * 欧州は、代理店在庫向けのまとまった売上計上により増収。

(2)伸銅品事業

売上高は、業界全体の需要低迷もあり販売量が減少したものの、銅相場の高騰に起因する販売価格の上昇により前期比 5.0%増の 298 億 38 百万円。

営業利益は、生産性向上による歩留まりの向上や材料価格差からの利幅の確保により同 72.9%増の 8 億 86 百万円。

(3)その他

ホテル事業が堅調に推移したこと等により増収増益。

【2-3 財政状態とキャッシュ・フロー】

◎BS

	23 年 12 月	24 年 12 月	増減		23 年 12 月	24 年 12 月	増減
流動資産	103,859	106,377	+2,517	流動負債	26,490	35,419	+8,929
現預金	29,002	30,729	+1,727	仕入債務	8,935	9,505	+570
売上債権	34,282	35,285	+1,003	短期有利子負債	2,804	12,079	+9,275
たな卸資産	37,045	37,301	+256	固定負債	37,995	27,177	-10,818
固定資産	62,834	66,029	+3,195	長期有利子負債	33,757	22,699	-11,058
有形固定資産	49,932	54,427	+4,494	負債	64,486	62,596	-1,889
無形固定資産	1,964	1,698	-265	純資産	102,207	109,809	+7,602
投資その他	10,937	9,902	-1,034	利益剰余金	65,258	70,392	+5,134
資産合計	166,693	172,406	+5,712	負債・純資産合計	166,693	172,406	+5,712

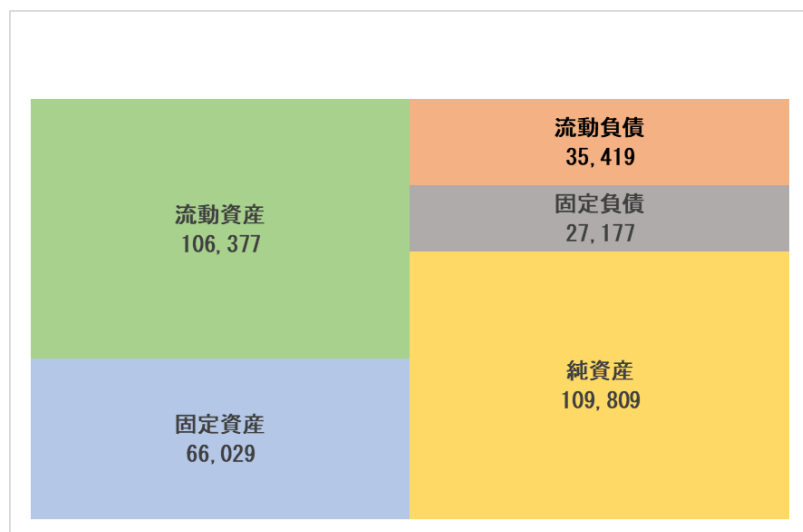
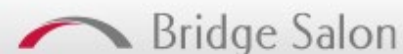
* 単位: 百万円。売上債権には電子記録債権を含む。

有形固定資産の増加などで資産合計は前期末比 57 億円増加の 1,724 億円。長期有利子負債の減少などで負債合計は同 18 億円減少し 625 億円。利益剰余金の増加などで純資産は同 76 億円増加の 1,098 億円。

自己資本比率は前期末から 2.4 ポイント上昇し、62.9%となった。

自社株買いを行いつつも財務体質は改善している。

BRIDGE REPORT



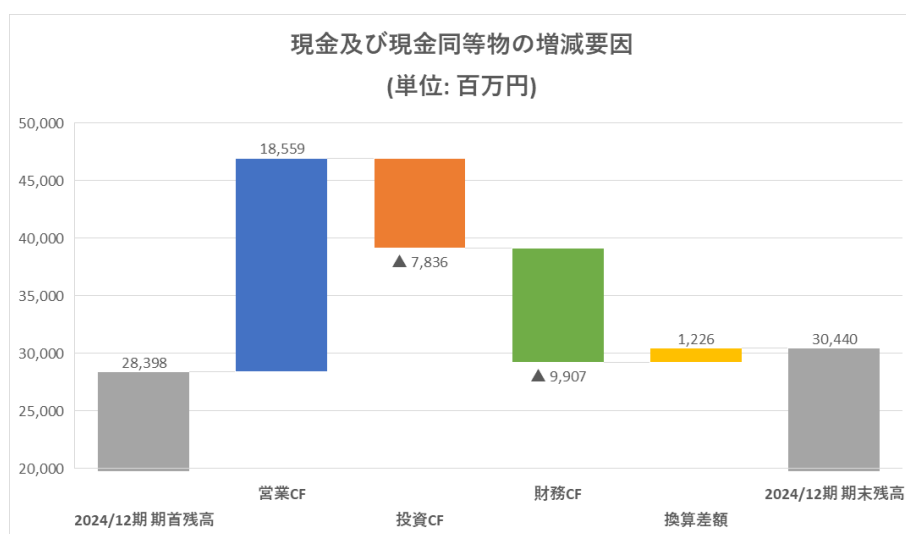
* 株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

◎CF

	23/12 期	24/12 期	増減
営業キャッシュ・フロー(A)	16,007	18,559	+2,551
投資キャッシュ・フロー(B)	-7,407	-7,836	-429
フリー・キャッシュ・フロー(A+B)	8,600	10,722	+2,121
財務キャッシュ・フロー	-5,189	-9,907	-4,717
現金及び現金同等物期末残高	28,398	30,440	+2,041]

* 単位: 百万円

営業 CF が棚卸資産の減少などで前期から増加したことによりフリーCF は増加。キャッシュポジションは増加した。



* 株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

3. 2025 年 12 月期業績予想

【3-1 連結業績】

	24/12 期	構成比	25/12 期(予)	構成比	前期比
売上高	172,042	100.0%	180,000	100.0%	+4.6%
営業利益	14,220	8.3%	15,000	8.3%	+5.5%
経常利益	15,276	8.9%	15,600	8.7%	+2.1%
当期純利益	11,824	6.9%	11,200	6.2%	-5.3%

* 単位: 百万円

為替及び原材料相場

	24/12 期	25/12 期(予)
ドル: 対円	152.27	155.00
ユーロ: 対円	164.38	167.00
電気銅建値: 円/kg	1,436	1,470

4.6%増収、5.5%営業増益の予想

25/12 期は売上高が前期比 4.6%増の 1,800 億円、営業利益は同 5.5%増の 150 億円の予想。

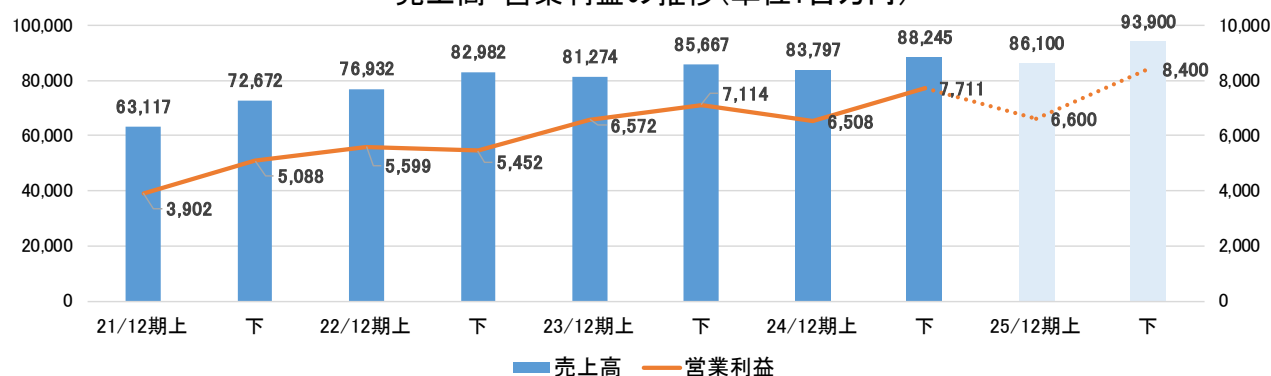
バルブ事業は 5.5%増収を見込む。グロース市場は、半導体装置、半導体材料(フィルター)、機能性化学、水素/脱炭素いずれも伸長させる計画で 9.2%増収の見通し。コア市場も各カテゴリーで増収を見込み 3.5%増収の見通し。伸銅品事業は 0.5%増収の計画。利益面では、バルブ事業・伸銅品事業とも増益予想。

増減益要因は下図の通り。費用が増加するものの、数量・価格差等が大幅な増益要因となる。



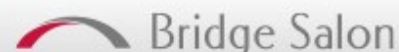
配当は前期と同じ 46.00 円/株(うち上期末 19.00 円/株)を予想。予想配当性向は 35.7%。

売上高・営業利益の推移(単位: 百万円)



* 株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。25/12 期は会社側予想。

BRIDGE REPORT



【3-2 セグメント別見通し】

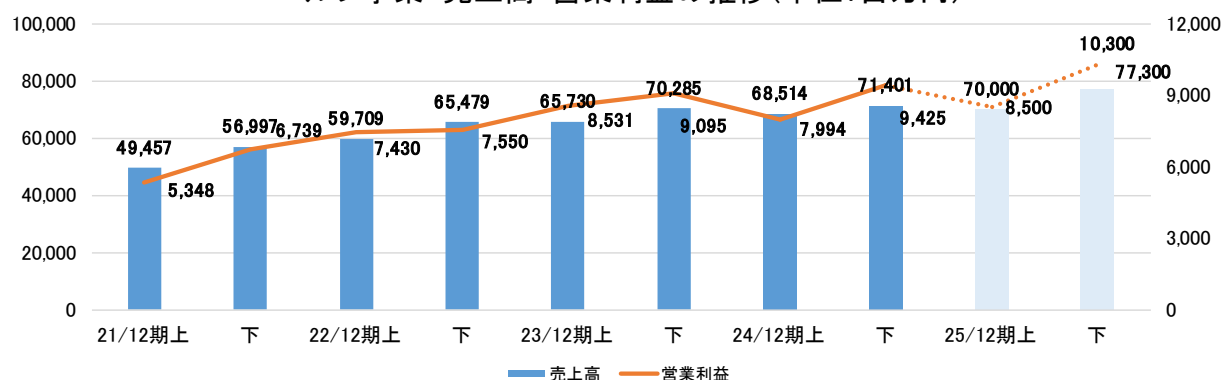
	24/12 期	構成比	25/12 期(予)	構成比	前期比
バルブ事業	139,556	81.1%	147,300	81.8%	+5.5%
伸銅品事業	29,838	17.3%	30,000	16.7%	+0.5%
その他	2,647	1.5%	2,700	1.5%	+2.0%
連結売上高	172,042	100.0%	180,000	100.0%	+4.6%
バルブ事業	17,419	12.5%	18,800	12.8%	+7.9%
伸銅品事業	886	3.0%	900	3.0%	+1.6%
その他	146	5.5%	100	3.7%	-31.5%
調整額	-4,232	-	-4,800	-	+13.4%
連結営業利益	14,220	8.3%	15,000	8.3%	+5.5%

* 単位: 百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。

(1) バルブ事業

増収増益予想。コア市場では国内外のデータセンターや都市開発、次世代エネルギー事業等の需要の高まりを背景に事業基盤をさらに強化する。グロース市場では、第 1 期中期経営計画に基づいて実行した投資を着実に成果に結びつけるとともに、成長市場に向けた製品開発と市場投入により、さらなる収益構造の変化を図る。

バルブ事業 売上高・営業利益の推移(単位: 百万円)

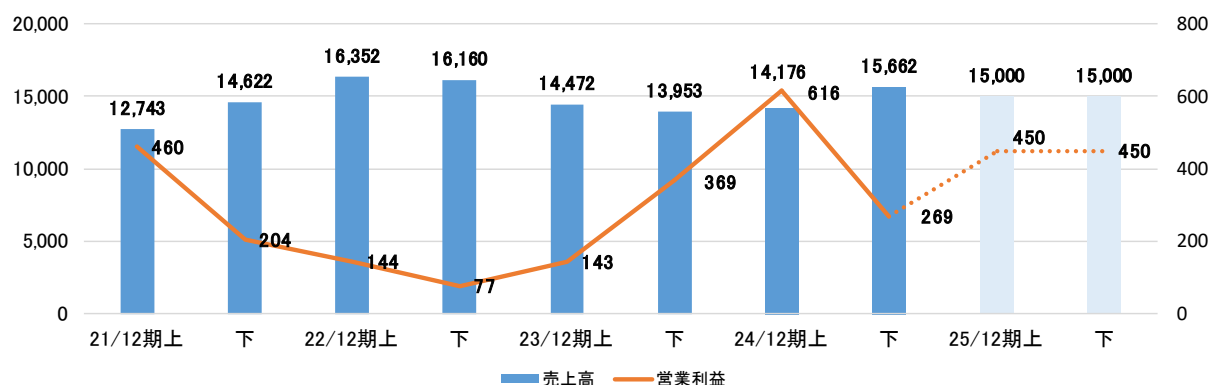


* 株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。25/12 期は会社側予想。

(2) 伸銅品事業

増収増益予想。成長分野における高付加価値品及び新材質製品の販売拡大のほか、歩留まりの向上等の施策による原価低減を通じてさらなる収益性の向上に取り組む。

伸銅品事業 売上高・営業利益の推移(単位: 百万円)



* 株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。25/12 期は会社側予想。

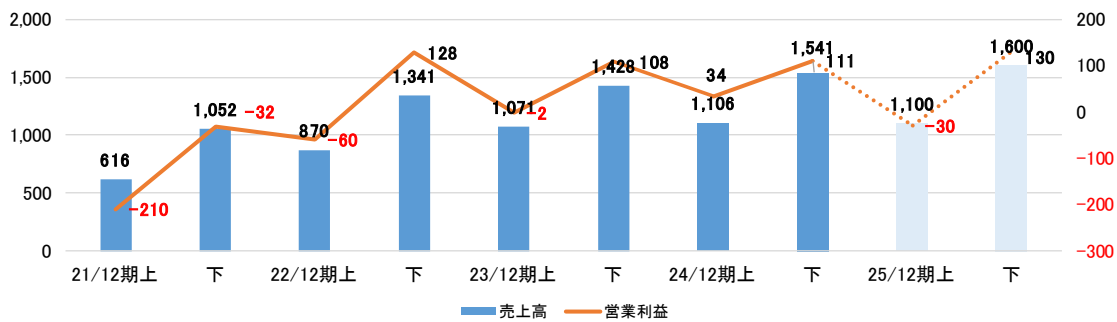
BRIDGE REPORT



(3)その他

増収減益予想。

その他 売上高・営業利益の推移(単位:百万円)



* 株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。25/12 期は会社側予想。

4. 中期経営計画

【4-1】第1期中期経営計画(22/12期～24/12期)の振り返り

24/12期は第1期中期経営計画最終年度。当初(22年2月)は売上高1,500億円、営業利益120億円、ROE8%以上を目指していたが、22/12期には売上高1,599億円、営業利益110億円、ROE10.0%となり、23年2月に売上高1,700億円、営業利益130億円、ROE9%以上へ上方修正。24/12期の実績は売上高1,720億円、営業利益142億円、ROE11.3%で着地し、いずれも修正後の目標を上回った。

以下が様々な観点を交えた成果と課題である。

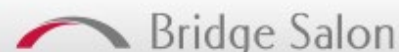
視点	主な成果	継続課題	評価
財務目標	・財務 KPI はいずれも達成	・棚卸資産の最適化	◎
非財務目標	・非財務 KPI は一部未達 ・CO2 排出量削減目標(13 年度比▲80%)を1年前倒しで達成	・エンゲージメントスコア向上 ・女性社員のさらなる活躍	△
市場別・ エリア戦略	・Core/Growth 両市場とも成長 ・半導体装置向け部品生産をグループ会社間で内製化 ・販売会社設立によるインド市場のマーケティング強化 ・アメリカ市場でのコマーシャル弁の売上拡大	・半導体向け投資効率の 刈り取り ・製品開発・生産・販売の 地域完結推進	○
成長戦略	・ベトナム工場設立 ・半導体関連市場向けの生産増強投資実行 ・NEDO 事業推進	・M&A の実行	○
ESG/DX	・COP スコア「B」獲得、PRIDE 指標 GOLD 獲得 ・指名委員会等設置会社への移行 ・DX 認定の取得、CRM 導入	・労災ゼロに向けた 安全衛生強化 ・資源循環対応	○
株主還元	・過去最高の配当	低 PBR からの脱却	○

【4-2】第2期中期経営計画(25/12期～27/12期)

新たな中期経営計画“SHIN GLOBAL 2027”が25/12期からスタートする。27/12期に売上高2,000億円、営業利益200億円、ROE11%以上を目指す。エグゼクティブ・サマリーは以下の通り。



BRIDGE REPORT



定量目標

財務 KPI	24/12 期	25/12 期目標	27/12 期目標
連結売上高	1,720	1,800	2,000
バルブ事業	1,396	1,473	1,672
伸銅品事業	298	300	300
その他	26	27	28
連結営業利益	142	150	200
バルブ事業	174	188	231
伸銅品事業	9	9	15
その他	1	1	1
調整額	-42	-48	-47
ROE	11.3%	10.2%	11%以上
配当性向	34.7%	35%前後	35%前後

単位:億円

非財務 KPI	24/12 期	25/12 期目標	27/12 期目標
CO2 削減率	▲88%(暫定値)	▲90%	▲90%
社員エンゲージメントスコア			
働きがい	49pt	-	56pt
働きやすさ	47pt	-	55pt
女性社員全体比率	23.6%	24%	24%
女性管理職比率	7.5%	10%	12%
男性育児休業取得率	70.6%	80%	100%

※CO2 削減率は 2013 年比、国内グループ、Scope1・2。CO2 削減率以外はキッツ単体。

※女性管理職は、職能グレードによる経営専門職の社員。

セグメント別計画

機能別組織から市場別 BU 制へ社内組織を再編

第 2 期中期経営計画のスタートにあわせて 8 つの市場を軸とした市場別ビジネス・ユニット(BU)制に社内組織を再編した。各市場における顧客ニーズに素早く応えていける体制にする。

バルブ事業		建築設備・ 機械装置BU	インダストリアル BU	半導体BU	環境ソリューション BU	水素BU	伸銅品BU
Core	建築設備	●	-	-	-	-	○
	石油化学	-	●	-	-	-	-
	水処理	○	-	-	●	-	○
	機械装置	●	-	-	-	-	-
Growth	半導体装置	-	-	●	-	-	-
	半導体材料 (フィルター)	-	-	●	-	-	-
	機能性化学	-	●	-	-	-	-
	水素/脱炭素	-	○	-	-	●	-
伸銅品事業		-	-	-	-	-	●

●:主力市場、○:対象市場

(同社資料より)

BRIDGE REPORT



バルブ事業

27/12 期の売上計画は 1,672 億円(24/12 期は 1,396 億円)。うちコア市場で 54%(同 60%)、グロース市場で 32%(同 24%)を計画。CAGR はそれぞれ 2.5%、16.9%。

エリア別には現地主導で成長機会を的確に捉えていく。特に 1984 年から参入した米国での投資には意欲的。25~27 年にはデータセンターや半導体に注力、機能を拡張させる。また、インドや中東でのアプローチも強化していく。インドでは医薬・食品・化学市場を中心に販路を拡大させる。中東では、Saudi Vision 2030 に伴いサウジアラビアへの投資が増加している。データセンター案件を獲得していくとともに販売網を強化する。

市場		25~27 年主要戦略
コア	建築設備	・米主軸にデータセンター市場を攻略 ・ローカライズモデルの上市 ・海外での販売網の整備、エリアごとの認証取得
	石油化学	・エネルギーソリューション案件の獲得 ・シビアサービス向け(耐腐食・耐摩耗等)の拡販
	水処理	・国内、海外で水処理装置の拡販 ・工事・エンジニアリングの強化(特殊バルブ・水処理装置・地下水利用システム)
	機械装置	・小型自動弁、環境規制対応製品の拡充・シェア拡大 ・海外主要エリアでのグループ会社連携
グロース	半導体装置	・ガス・真空系製品の高付加価値化とユニット製品強化 ・次世代原料向け高付加価値製品の開発・拡販 ・工場設備プロジェクトの受注獲得 ・ガス会社との協力強化、インテグレータのシェア拡大
	半導体材料(フィルター)	・半導体フォトリソグラフィ材料、装置市場への拡販 ・生産能力のさらなる増強 ・キッツエスシーティーとの協業を強化
	機能性化学	・ダイヤフラムバルブ・PFA 製品ラインナップ追加 ・キーアカウントユーザーに対する重点的販促活動 ・医薬・製薬市場への営業活動強化
	水素/脱炭素	・メンテナンス需要の取り込み ・工事、エンジニアリング機能の構築 ・海外グループ会社との連携強化、市場にマッチした商品開発

伸銅品事業

27/12 期の売上計画は 300 億円、営業利益率 5%。

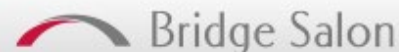
高付加価値品の拡販や RoHS 規制への対応では他社との技術提携や協業を推進する。

25~27 年主要戦略

材料相場変動の影響を最小化し、高付加価値製品による安定的高収益体質へ

- 高付加価値品(新材料・素材×加工)の拡販
 - ・加工品(鍛造・切削)や半導体産業向け新材料拡大
 - ・グループシナジー追求(キッツ・キッツエスシーティー⇄キッツメタルワークス・北東技研工業)
- RoHS 規制対応
- 製造コストダウン: 歩留まりの向上、金型内製化、新型設備の導入、材料リサイクルのさらなる推進
- 受発注のコントロール強化による売り買いのバランス管理の徹底
- グループ会社製品を販売する商社機能の強化

BRIDGE REPORT



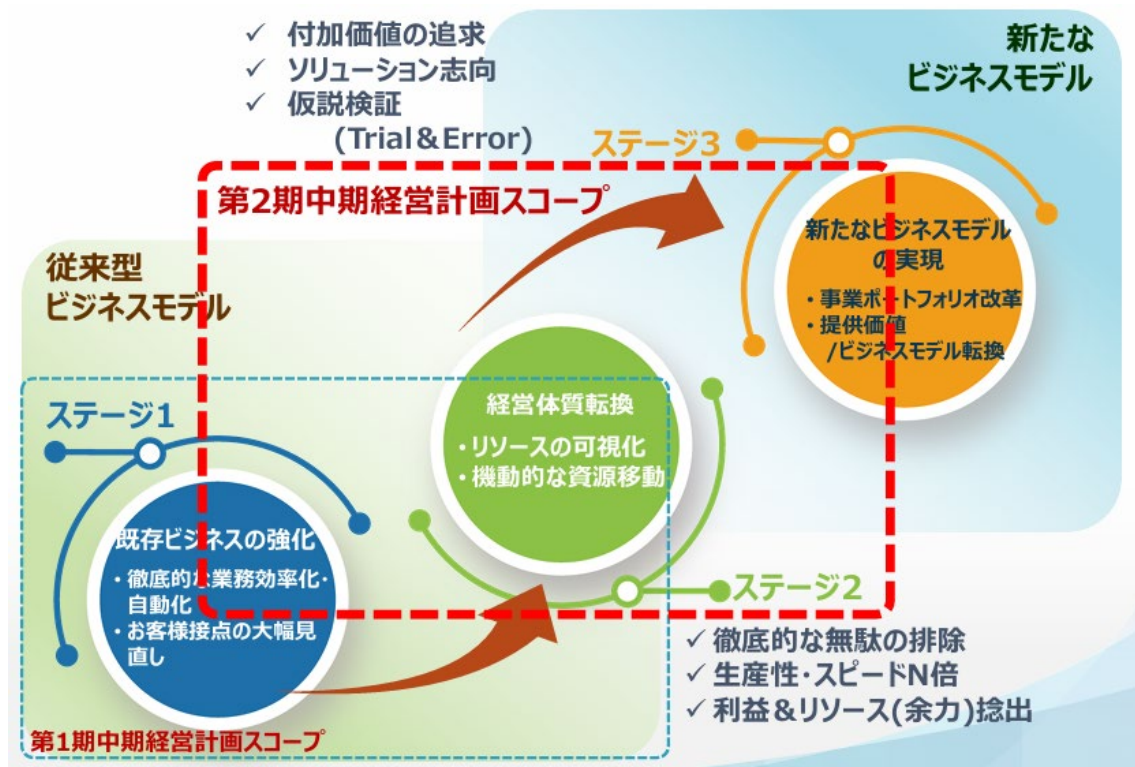
DX・技術イノベーション戦略

「DX: 業務革新活動」との連携によるビジネス変革

市場×エリア攻略に向けた機動力を最大化する DX の実践

(経営リソースと採算性の可視化×個客接点強化×自動化・生産性向上)

人がデジタルの力を最大に活かす事でグループシナジーを高め、事業全体の機動力を最大化させる。



(同社資料より)

技術戦略マップ

技術ビジョン2030	技術戦略2027 技術の「進化」と「深化」	重点市場							
		Core				Growth			
		建築設備	石油化学	水処理	機械装置	半導体装置	半導体材料	機能性化学	水素脱炭素
流体を「流す・止める・絞る」に必要なシール技術の「深化」によるカーボンニュートラルへの貢献	シール技術	●	●	●	●	●	●	●	●
	・ゼロエミッション技術(気密性向上) ・シビアサービス下でのシール技術	●	●	●	●	●	●	●	●
IoTやAIを活用した故障予知技術などによる持続的な社会の実現	・バルブの故障予知・モニタリング技術 ・水処理と浄水装置関連技術	●	●	●	●	●	●	●	●
資源の有効活用によるサーキュラーエコノミーの実現	・排水再利用技術 ・リサイクル率向上・廃棄物削減	●	●	●	●	●	●	●	●
流体制御技術や流体処理技術の「進化」による社会課題の解決	・CO2分離膜技術 ・微細化に対応した成膜技術	●	●	●	●	●	●	●	●
ソリューション提案型ビジネスの拡大による貢献	・配管設計・エンジニアリング技術 ・機能性銅合金技術 ・各種材料のライニング成型技術	●	●	●	●	●	●	●	●

(同社資料より)

5. 今後の注目点

24/12 期は第 1 期中期経営計画最終年度。当初の目標は上方修正され、修正後の目標も上回り売上高・営業利益は過去最高を更新。パルプ事業において半導体装置向けが苦戦した中で、申し分のない仕上がりになったといえよう。23/12 期が 23.9% 営業増益と伸び率大きく反動も考えられたが、1Q の前年同期比 19.6%減益からしっかりと増益を確保した。25/12 期から第 2 期中期経営計画が始まる。データセンター市場が牽引する米国や市場が拡大するインドや中東で既にかかなりの手応えがある模様。また、売上を拡大させる中で、営業利益率 10%を目標に置いている。効率化、価格転嫁をしっかりと進め、利益率の向上にも注目したい。

株価は昨年後半から徐々に見直されてはいるものの、依然として PBR は 1 倍を割り込んでいる。10 倍を割る PER や配当利回りの側面からもさらなる見直しが期待できそう。PBR1 倍超の定着化がまずは考えられよう。

＜参考 1: 長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030 「流れ」を変える』＞

2022 年 2 月、新しい「キッツ宣言」の実現に向けて、持続可能な社会の実現に貢献しつつさらなる長期的な成長と企業価値向上に取り組むべく、長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030 「流れ」を変える』及び第 1 期中期経営計画 2024 を策定した。

(1) ありたい姿

以下、4 つのありたい姿を掲げている。

テクノロジー/ソリューション	「流す」「止める」「絞る」のあらゆるニーズに、オンリーワンの技術とユーザーの期待を超える提案力で挑戦し続ける。
コアビジネス/成長ビジネス	情報化社会、サステナブル社会に向けて、コアビジネスの基盤を強化し、同時に成長ビジネスへの参入を、リスクを恐れず加速させる。
事業を通じた環境保全	環境にやさしい商品・材料の開発や製造プロセスを追求し、持続可能な未来に貢献することにより、社会から信頼される。
多様な人財の活躍	性別、年齢、国籍、文化等を超えて、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして、最高のパフォーマンスでいきいきと働いている。

(2) 目指す経営構造と定量目標

① 定量目標

2030 年度の目標は、以下の通り。

☆「ROE: 13% 以上」

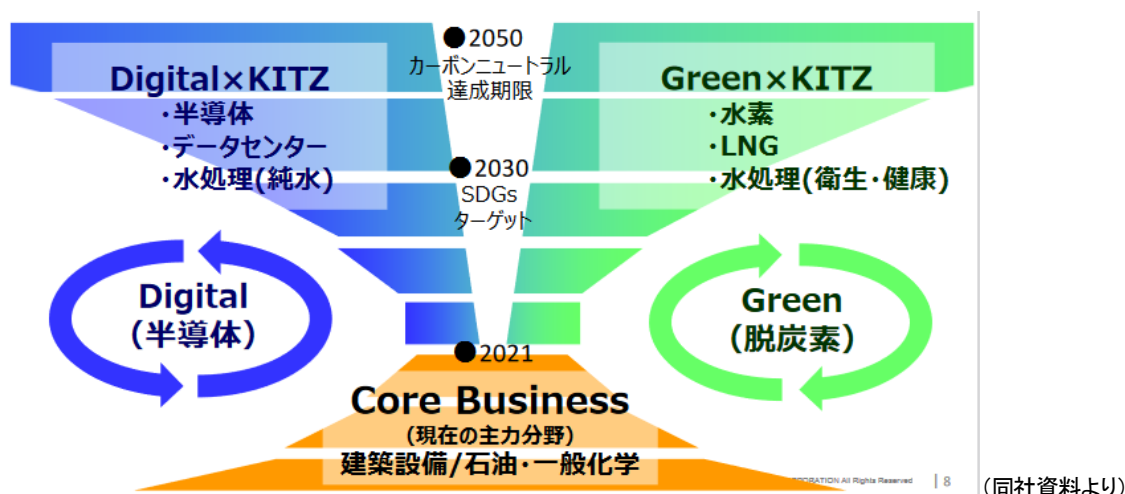
② 経営構造

ビジネス領域は、建築設備や石油・一般化学など現在のコア事業を土台に、半導体、機能性化学、水素、新規事業等の成長領域への拡張を図る。

ビジネスモデルとしては、デジタル化・脱炭素化を背景とした成長分野・地域へ積極的にリソースを投入するとともに、投下資本収益性(ROIC)を重視した事業展開を目指す。

(3) 2030 年に目指す姿: ビジネス領域のシフト

コア事業と成長分野で収益をあげられる両利きの経営を目指す。



BRIDGE REPORT



①長期戦略投資方針

総投資枠(9 か年)で 800 億円を設定し、うち約 6 割を成長・新規分野への戦略投資枠(DX・M&A 含む)とする。
コア事業からのビジネスシフトに向け、経営リソースを重点的に割り当てる。

(4)サステナビリティ基本方針

①サステナビリティ基本方針とサステナビリティスローガン

以下のような、サステナビリティ基本方針とスローガンを掲げている。

◎サステナビリティ基本方針

キッツグループは、企業理念である「キッツ宣言」の実現に向けて、

- ①事業を通じた社会課題の解決に取り組み、企業価値と社会価値の向上を図る
- ②効率的で、公正かつ透明性の高い企業経営を実現し、社会から信頼される企業となる
- ③あらゆるステークホルダーとの対話により、強固な信頼関係を構築する

◎サステナビリティスローガン

「つくる未来 のこす未来」

つくる未来

キッツグループは、「誠実」に行動し、そして「変革」を恐れずチャレンジし、地球と人にやさしい循環型社会の実現を目指して、新しい未来を創造します。

のこす未来

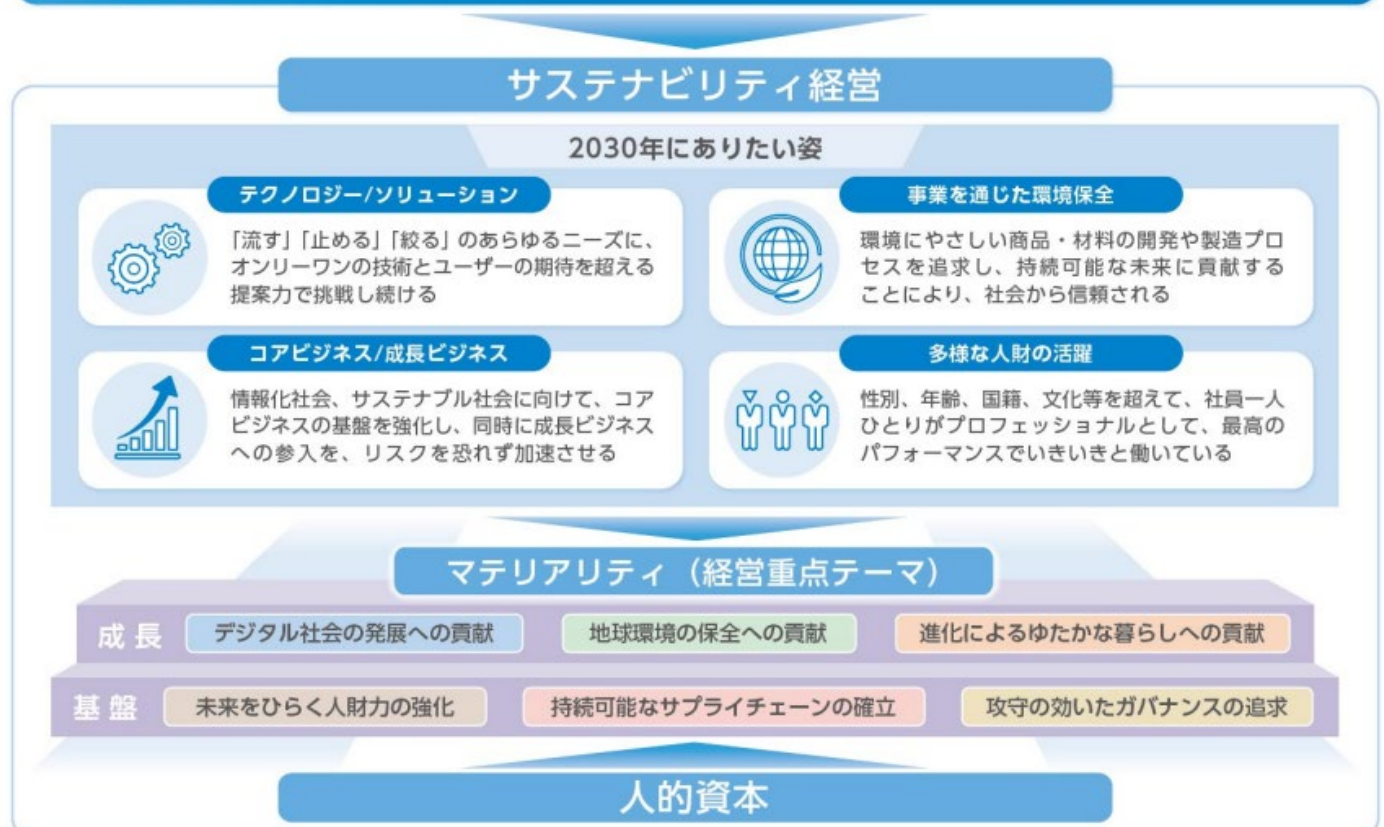
キッツグループは、限りある地球資源と人の暮らしを守り続け、私たちが次の世代にのこすことのできる社会の実現に努めます。

◎サステナビリティ経営

①全体像

2030 年に向けた長期戦略において、サステナビリティ経営を経営戦略の中核に据えた。

企業理念（キッツ宣言）・長期経営ビジョン・行動指針



(同社資料より)

BRIDGE REPORT



②ESGの取り組み

E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)それぞれの経営重点テーマを定め、具体的に取り組んでいく。

◎E(環境)

CO2 ゼロ、環境負荷ゼロ、リスクゼロの「トリプルゼロ」の取り組みをすすめ、2050 年度、持続可能な循環型社会の実現を目指す。2030 年度の目標は、「CO2 削減率 90%」「廃棄物埋立処分率 1.0%未満」「水資源排出量 100%減」。(いずれも、国内グループにおける 2013 年度との比較)

◎S(社会)

多様な人財の活躍を目指し、性別・年齢・国籍・文化等を超えて、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして、最高のパフォーマンスでいきいきと働いている環境を創る。

◎G(ガバナンス)

コーポレート・ガバナンスにおいては、資本コストの評価軸を取り入れたポートフォリオ経営の強化や、サステナビリティ委員会設置によるモニタリング機能の充実と実行体制の強化を図る。

リスクマネジメントにおいては、グループ全社におけるリスクの特定・評価・対策実施・検証と継続的なアップデートを行うほか、社会要請・市場変化に係るリスクから発想を転じた新たな商機の発掘を目指す。

コンプライアンスにおいては、社会要請に合致したコンプライアンス・プログラムへの移行を図るほか(人権・労働・環境・腐敗防止などへの対応強化)、社員一人ひとりが自分ごととして取り組む自律的なコンプライアンスのグループ全社への浸透を目指す。

(5)DXに向けて

DX 化と業務革新活動との連携によりビジネス変革(BX)を図る。

流体制御とデジタルで世界の社会インフラを支え、ゆたかな未来を創造するために、既存事業の徹底した効率化と経営リソースの可視化・流動化を図り、顧客志向の機動的な組織へと転換することを目指す。

(6)第1期中期経営計画達成後の道すじ

第1期中期経営計画では目標を達成。

2030 年に目指す ROE は、当初計画 10%以上から 13%以上へ修正された。

	第1期中計 (2022-24)	第2期中計 (2025-27)	第3期中計 (2028-30)
	コア事業と成長分野の両利きの経営	SHIN Global 2027	Beyond New Heights 2030
戦略	■ 成長に向けた仕込み ■ コア事業で稼いだ利益を成長分野に積極的に投資	■ 成長投資の効果刈り取り ■ 市場・エリアごとにグローバルで戦える企業に進化	■ 「流れ」を変えて新たな高みへ ■ ポートフォリオ変革・事業領域拡大
成果	■ 成長領域の売上拡大 ■ 物価上昇分の価格転嫁 ■ 銅材料費改善(歩留まりの向上)	■ 市場×エリア戦略 ■ 半導体市場向け収益拡大 ■ グループシナジー拡大	■ 事業ポートフォリオ変革 ・川上・川下事業の拡大 ・成長領域の取り込み ■ エリアごとの地開発・地産・地消確立 ・最適製品・最適コスト ・少数精鋭・効率経営
施策投資	■ 市場別管理開始/BU制準備 ■ 半導体市場向け生産投資 ■ グループ内相互生産拡大	■ エリアごとの地開発地産地消 ■ エンジニアリングビジネス強化 ■ データドワン経営/自動化・省人化	■ 新たな成長領域の探索・投資

(同社資料より)

<参考 2:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成

組織形態	指名委員会等設置会社
取締役	10 名、うち社外 7 名

◎コーポレート・ガバナンス報告書(更新日:2025 年 2 月 21 日)

基本的な考え方

キッツグループは、企業理念体系に立脚し、持続的な成長による企業価値と社会価値の向上を支える経営基盤を強化するとともに、経営の遵法性、透明性、健全性及び効率性を高める体制を整備し継続的に運用することにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現し、ステークホルダーからの信頼と共感をより一層高めてまいります。

【当社グループの企業理念体系】

■キッツ宣言(企業理念) わたしたちは、流体制御技術と材料開発で社会インフラを支え、ゆたかな地球環境と持続可能な未来を創造していきます

■長期経営ビジョン

Beyond New Heights 2030 「流れ」を変える

■行動指針

Do it KITZ Way

- ・Do it True (誠実・真実)
- ・Do it Now (スピード・タイムリー)
- ・Do it New (創造力・チャレンジ)

なお、サステナビリティ及びコーポレート・ガバナンスに関する取り組みを当社ウェブサイトにおいて開示しています。

・サステナビリティに関する取り組み https://www.kitz.co.jp/sustainability/about_sustainability/

・コーポレート・ガバナンスに関する取り組み <https://www.kitz.co.jp/sustainability/governance/>

・「コーポレート・ガバナンス基本方針」

<https://www.kitz.co.jp/cms/wp-content/themes/kitz/images/sustainability/governance/corporate-governance/cgovernance-policy2024.pdf>

・「コーポレートガバナンス・コード実施状況表」

<https://www.kitz.co.jp/cms/wp-content/themes/kitz/images/sustainability/governance/corporate-governance/cgc2024.pdf>

<コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由>

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」に制定されている各原則をすべて実施しています。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)>

【原則 1-4】政策保有株式

当社は、「政策保有株式に関する方針」を定めており、安定株主の形成等を目的とした政策保有株式は原則として保有しないこととしているほか、同方針を満たさないと判断された株式銘柄は可能な限り縮減することとしています。

取締役会は、毎年期初に、同方針に基づいて、当社グループが保有する政策保有株式の個別の銘柄の保有目的、保有に伴う定量的経済合理性及び保有リスク等を精査し、その適否を検証しています。

なお、2024 年 1 月開催の取締役会において、事業年度末を基準に政策保有株式の保有状況について審議しています。

<純投資以外の保有目的で保有する上場株式の銘柄数及び政策保有株式の対純資産比率の推移>

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
政策保有銘柄数(注1)	40	24	24	24	19	20	21	21	19
政策保有株式の対純資産比率(%) (注2)	10.5	7.4	7.3	5.7	6.7	8.0	7.8	7.3	6.2

(注1)当該政策保有株式銘柄数には、1 単元で保有する金額僅少(1 百万円程度)の銘柄を含めておりません。

(注2)政策保有株式の対純資産比率(%)=政策保有株式(貸借対照表計上額)÷連結純資産

■政策保有株式に係る議決権行使基準

政策保有株式に係る議決権行使については、株式発行会社の経営状況、ガバナンス体制及び中長期的な企業価値の向上につながる適切な意思決定の有無並びに当社グループの企業価値の向上につながるか否かの観点を総合的に踏まえ、議案ごとに賛否の判断を行っています。

「政策保有株式に関する方針」は当社ウェブサイト、特定投資株式の銘柄ごとの株式数は有価証券報告書をご参照ください。

【補充原則 2-4-1】中核人材の多様性確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針・実施状況

当社は、経営上の重要な戦略の一つとして、2015 年度より開始したダイバーシティ&インクルージョン活動を、エクイティ(公平性)の観点をより明確にした「DE & I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)」として、推進のスピードを加速させています。

社員を会社の財産(人財)と捉え、多様な属性(年齢、性別、国籍、職種、役職、働き方など)や価値観を持つ社員の「個」を尊重し、互いに認め合い、それぞれの力を発揮できる環境を整えることが会社の使命であると考えており、社員の仕事へのやりがいや多様な価値観・意見を尊重し、「個」の創造性を高め、「組織力の最大化」を図る取り組みを行っています。

また、当社は、従来から性別や国籍に関係なく、能力や実績を重視する人物本位の人財登用を実施しています。持続的な成長と企業価値の向上を実現させるためには、多様な視点や価値観を尊重することが重要であるとの考えのもと、経験・技能・キャリアが異なる人財の積極的な採用を行うとともに、これらの人財が活躍できる職場環境を整備しています。

■DE & I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)方針

キッツグループは、経営上重要な戦略の一つとして、DE & Iを推進します。

社員の仕事へのやりがいや多様な価値観・意見により、「個」の創造性を高め、「組織力の最大化」を図ります。そして、持続可能な社会へ貢献します。

※DE&Iとは、Diversity(ダイバーシティ、多様性)、Equity(エクイティ、公平性)、Inclusion(インクルージョン、包摂性／受容)の頭文字からなる略称です。

◆Diversity(ダイバーシティ、多様性)

外面や内面のさまざまな属性を持つ社員の「個」を尊重することです。

外面や内面の属性とは、人種、宗教、思想信条、国籍、言語、出生地、民族的起源、障がいの有無、年齢、市民権、婚姻、パートナーの有無、性別、性的指向、性自認、性表現、健康、家族、社会的地位、学歴、職歴、価値観、考え方、捉え方、経験、働き方などあらゆる違いのことです。

◆Equity(エクイティ、公平性)

すべての人に対して、能力を最大限に発揮するための機会を公平に提供していくことです。

◆Inclusion(インクルージョン、包摂性／受容)

「個」をお互いに認め合い、組織力を最大化することです。

■人材育成方針

長期経営ビジョン達成に向けて、多様な社員全員が「個」の力を最大限に発揮することが重要です。そのために、環境変化に適応できる変革人財、自律型社員を育てる基盤づくりを進めます。

具体的には、スキルや技術を習得・伝承・評価するための仕組みとして 2024 年度に「Takumi(高度専門職)」制度を創設し、当社の事業成長に不可欠かつ高度な専門性を発揮し、事業に貢献できる人財を評価、処遇する施策を開始しました。

■社内環境整備方針

長期経営ビジョン達成に向けて、多様な社員全員が「個」の力を最大限に発揮することが重要です。そのために、社員一人ひとりが肉体的、精神的、社会的に満たされる状態、Well-Being の実現が必要であり、それに向けた環境の整備を進めます。

[1]中核人財の登用等における多様性確保についての考え方

(1)女性の活躍推進及び女性の管理職への登用

当社は、「DE&I」推進活動の一つとして、女性社員がいきいきと活躍できる会社となるための取り組みを進めています。2023年度末の女性社員比率は22.2%ですが、これを2030年度までに25%にする目標としています。

また、女性の管理職(経営専門職)への登用については、管理職をはじめとする意思決定を行う地位への登用において、現時点では男女比率の差があります。「誰もが性別を意識することなく、会社や組織の意思決定の場に女性社員が当たり前に参加していること」を目指す姿に設定し、その一環として、女性の管理職への登用を進めています。具体的には、女性社員やその上司を対象とする教育研修の充実やジョブローテーション等の取り組みを強化しています。

2023年度末の女性管理職比率は6.0%で、2030年度までに20%にする目標としています。これを達成するため、次期女性管理職の源泉となる女性リーダー職(準管理職クラス)の層を厚くするなどの取り組みのほか、女性社員の採用、女性中途採用者の管理職登用などの施策を着実に実施することにより、女性管理職比率を段階的に高めていく方針です。

(2)外国人の管理職への登用

当社グループは、日本以外の国で働く社員は、全体の53.9%を占めています。また、海外グループ会社においては人財の現地化を進めており、現地採用社員のマネージャーを育成しています。

また、2030年に向けて事業のグローバル化を加速させるため、世界中に広がるオペレーションの現地化の推進と全体最適の視点で事業の効率化を進める必要が生じており、外国人採用のほか、国や地域の枠を越えた人財交流を積極的に図り、グローバルに最適な人財活用の実現を目指す取り組みを強化しています。一方、当社単体では、過去5年間の外国人社員採用の平均採用数は3.6人で、外国人社員の全体比率は2023年度末において1.4%の水準となっており、現時点では外国人の管理職登用の目標設定を行うまでに至っていません。そのため、外国人採用数及び管理職登用比率の向上に向けた施策の展開に注力しています。

(3)中途採用者の管理職への登用

中途採用者の管理職への登用については、2023年度末においてすでに44%の水準にあります。そのため、現状比率が維持できるよう取り組みを継続してまいります。

【補充原則3-1-3】サステナビリティの取り組み(人的資本投資・知的財産投資・気候変動リスク)TCFD等の枠組みに基づく情報開示の質と量の充実

[1]サステナビリティ推進に関する取り組み

当社は、社会の持続的な発展と当社グループの中長期的な成長の両立を実現するためには、サステナビリティ経営が重要であり、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関わる課題への対応が新たな企業価値創出の契機になると考えています。2030年に向けた長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』において、サステナビリティ経営を経営戦略の中核に据えています。

当社は、サステナビリティ経営の推進にあたり、「サステナビリティ基本方針」及び「サステナビリティスローガン」を定め、これらに基づき、サステナビリティ経営重点テーマを設定しています。

なお、サステナビリティの推進体制は、経営企画本部に「サステナビリティ推進室」を設置するとともに、取締役代表執行役社長を委員長、経営企画本部長を副委員長とし、当社の執行役、執行理事及び国内グループ会社の代表取締役社長を常任委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

「サステナビリティ委員会」は、当社グループにおけるサステナビリティ経営を推進し、環境、社会課題の解決に向けた企業活動に取り組むことにより、持続可能な社会づくりに貢献するとともに、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を実現するために主導的役割を果たすことを使命としています。

当社のESGへの取り組みが認められ、2023年12月には、FTSE Russell社より構成された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。

<https://www.kitz.co.jp/news/%e3%80%8cftse-blossom-japan-sector-relative-index%e3%80%8d%e6%a7%8b%e6%88%90%e9%8a%98%e6%9f%84%e3%81%ab%e5%88%9d%e9%81%b8%e5%ae%9a/>

[2] 気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響

当社は、気候変動が地球環境及び当社グループの事業活動に影響を及ぼす重大な課題であるとの認識のもと、環境長期ビジョンにおける長・中期環境目標である CO2 ゼロ、環境負荷ゼロ、リスクゼロの「3ZERO(トリプルゼロ)」の対応の一環として、2021 年 12 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明し、気候シナリオ分析を試行しました。今後、データに基づく分析をさらに進めるとともに、気候変動に関するリスクと機会の把握を行い、TCFD のフレームワークに沿って、情報開示の質と量の充実を段階的に進めることとしています。

また、中期経営計画、環境長期ビジョン及び開示した環境目標の主要目標に対する進捗と実績については、すべての執行役で構成する執行役会において確認し、方向性及び重要な施策について決定しています。また、特に重要な事項については取締役会に報告しています。

なお、気候変動への対応(TCFD に沿った開示)についての情報を当社ウェブサイトにおいて開示しています。

https://www.kitz.co.jp/sustainability/environment/env_warming/

■3ZERO(トリプルゼロ)

(1) CO2 ゼロ

2024 年度までに国内グループ会社で使用する電力を再生可能エネルギー化することにより、中期環境目標として 2030 年度までに 2013 年度比 90%以上の削減、長期環境目標として 2050 年までにはカーボンニュートラルとなることを目指しています。

(2) 環境負荷ゼロ

従来の大量消費型のモノづくりから持続可能な循環型社会に貢献するモノづくりに転換すべく、2022 年度より資源循環推進タスクフォースを設置し、水資源、廃棄物、プラスチック及び有害物質等を対象に取り組みを開始しました。特に水資源については、2030 年度にウォーターニュートラルを KPI として掲げ、節水、循環、涵養を推進しています。

廃棄物に関しては、埋立処分率を KPI として掲げ、ゼロエミッションを進めています。また、生産工程から排出される鋳物砂を再生して生産工程に戻すことにより、資源の有効活用に貢献しています。

(3) リスクゼロ

公害防止、労働災害及び火災防止活動を通じて、安全・安心なモノづくり、安定した操業の維持に取り組んでいます。

[3] 人的資本・知的財産への投資を含む経営資源の配分及び事業ポートフォリオに関する戦略

当社は、長期経営ビジョン及び中期経営計画において、長期経営ビジョン実現のための成長へのステップとして、人的資本及び知的財産への投資を含む経営資源の配分及び事業ポートフォリオに関する戦略を盛り込んでいます。

なお、事業ポートフォリオ基本方針を当社ウェブサイトにおいて開示しています。

https://www.kitz.co.jp/investor_ir/management-policy/m_vision/

また、知的財産投資については、自社の経営戦略・経営課題として「持続的な成長に向けた技術・知財戦略」を挙げ、経営資源を継続的に投入すべき 6 つの基盤技術を定めるとともに、技術の深化及び材料の探究などによるブランド価値の向上、並びに人財育成など次世代に向けた環境づくりを推進しており、当社ウェブサイトにおいてこの内容を開示しています。

<https://www.kitz.co.jp/sustainability/products/>

[4] 人的資本への投資等

長期経営ビジョン達成に向けて、「多様な人財の活躍」を実現するために、2024 年度より当社グループ全体を見据えた人財ポートフォリオを策定し、国内外グループ会社間の人財採用・育成・配置を柔軟に行える仕組みづくりを進めています。また、人的資本を強固なものにするため、「強い組織づくり」「良い組織づくり」及び「企業文化の醸成」の 3 本柱を軸に展開する取り組みを開始しました。2030 年に向けて人的資本価値を最大化し、選ばれ続ける会社を目指しています。

また、個々の施策を実践するための基準となる方針として、人財育成方針及び社内環境整備方針を定め、これらに沿って人権尊重、社員エンゲージメントの向上、DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)、ワーク・ライフ・バランスの推進・健康経営等について、次の取り組みを行っています。

BRIDGE REPORT



(1) 人権尊重

当社グループは、人権に関する国際的な基準である「世界人権宣言」を支持するとともに、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への賛同を表明し、UNGC の 10 原則の実践に取り組んでいます。また、サプライヤーに当社の企業理念・価値観を理解していただき、当社と一体となって取り組んでいただくため、人権尊重に関わる事項を含むサプライヤー・ガイドライン及びグリーン調達基準を制定しています。

これらに基づいて、当社の主要なサプライヤーを対象に調査(自己評価)を実施しており、2023 年度は一部のグループ会社にも展開し、企業理念に掲げる「ゆたかな地球環境と持続可能な未来の創造」に向けた調達活動を展開しています。

(2) 社員エンゲージメント向上に向けた取り組み

社員エンゲージメントの持続的向上をサステナビリティ経営重点テーマの一つとして掲げており、当社の他、国内・海外グループ会社(一部海外グループ会社除く)を対象として、組織風土の現状把握を目的にエンゲージメント調査を実施しています。

また、調査結果については、経営陣への報告、各職場へのフィードバックを実施し、組織風土の現状を確認・分析するとともに、具体的な行動計画と目標値を設定したエンゲージメント向上に向けた各職場での活動につなげています。

(3) DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)の取り組み

経営上の重要な戦略の一つとして、DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)を推進しています。女性社員の活躍、LGBTQ への理解促進、障がい者雇用促進について 2030 年度までの目標を設定し目標達成に向けた具体的な取り組みを進めています。

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進・健康経営

社員が安心して働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスの充実、育児・介護を行う社員への両立支援及び健康経営について目標値を設定し、仕事と私生活の調和を実現できる環境づくりを進めています。また、当社は、持続的に成長する企業であるためには社員の健康管理・増進がますます重要であるとの認識のもと、社員の心身の健康づくりを戦略的に推進し、活力ある組織をつくるため、2021 年にキッツグループ健康経営宣言及び取り組み方針として 5 つの柱(ワーク・ライフ・バランスの実現、安全・健康増進を軸とした職場環境の整備、予防を重視した生活習慣病対策、メンタルヘルス対策・職場のストレス対策、ヘルスリテラシー向上のための社員教育)を制定し、推進しています。

なお、当社は、優良な健康経営を実施する企業として、2022 年に続き、2023 年も経済産業省より「健康経営優良法人」に認定されています。

(1)~(4)の詳細な情報については、統合報告書及び当社ウェブサイトにおいて開示しています。

人権尊重	https://www.kitz.co.jp/sustainability/social/human-rights/
多様な人財の活躍	https://www.kitz.co.jp/sustainability/social/initiatives/
健康経営と労働安全衛生の確保	https://www.kitz.co.jp/sustainability/social/safety-health/
サプライチェーンマネジメント	https://www.kitz.co.jp/sustainability/social/procurement/
社員との対話	https://www.kitz.co.jp/sustainability/stakeholders/employees/

【原則 5-1】株主との建設的な対話

[1] 株主との対話の促進

当社は、株主との対話を促進するため、次の取り組みを行っています。

1. IR 担当執行理事を選任のうえ、IR 担当部門長を中心とする体制によって株主との対話を促進しています。
2. すべての株主及び投資家に対し、適時・正確かつ公正に情報を提供するため、「ディスクロージャー・ポリシー」を策定し、当社ウェブサイトにおいて開示しています。

https://www.kitz.co.jp/investor_ir/disclosure_policy/

3. 原則として機関投資家及びアナリストを対象とする決算説明会を四半期ごとに、個人投資家を対象とする会社説明会を毎年開催しています。代表執行役社長、IR 担当執行理事または IR 担当部門長が説明を行うほか、必要に応じて社外取締役を含む取締役が出席し、株主との対話を促進しています。

4. 株主から面談の申し入れがある場合は、原則として IR 担当部門長が対応することとし、面談の趣旨及び所有株式数などに応じて、代表執行役社長または IR 担当執行理事が対応しています。

5. 株主との対話を行う場合は、インサイダー取引防止のため、情報の適切な管理を行っています。

6. 長期経営ビジョン及び中期経営計画等について、分かり易い方法で説明しています。

7. 株主との対話を補助するため、必要に応じて、関係部門による有機的な連携を図っています。

BRIDGE REPORT



8. IR担当部門長は、機関投資家及びアナリストとの対話において把握した意見・要望等を代表執行役社長及びIR担当執行理事に定期的に報告するとともに、必要に応じて、代表執行役社長がその内容を取締役会に報告し、経営改善に活用しています。
9. 決算短信及び有価証券報告書等の決算情報のほか、経営情報、株式関連情報、株主総会の情報等のIR情報を当社ウェブサイトにおいて開示しています。

https://www.kitz.co.jp/investor_ir/

10. 毎年12月末時点における株主構成の把握を行っています。

[2] 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社は、取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を評価・分析し、企業価値向上に向けた今後の方針・具体策を決議しており、株主資本コストをCAPMの手法による算定及び当社への期待収益率の2つの視点から分析しています。

現状、当社の資本収益性は投資家の期待収益率と同水準となっている一方、中長期的な収益の成長性については市場の信頼を獲得していくことが今後の課題であると認識しております。

このため、当社では、“ROIC×ESG”経営の推進、成長戦略の加速及びIR戦略の強化を進めることなどにより、さらなる利益の創出、成長期待の醸成及び資本コストの低減を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】【英文開示有り】【アップデート日付:2025/2/21】につきましては、当社ウェブサイトにおいて開示しています。

https://www.kitz.co.jp/investor_ir/management-policy/m_vision/

【英文開示】https://www.kitz.com/en/investor_ir/management-policy/m_vision/

本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資活動を勧誘又は誘引を意図するものではなく、投資等についてのいかなる助言をも提供するものではありません。また、本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。当社は、本レポートに掲載されている情報又は見解の正確性、完全性又は妥当性について保証するものではなく、また、本レポート及び本レポートから得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切についても責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は、当社に帰属します。なお、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) Investment Bridge Co., Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(キッツ:6498)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。



適時開示メール
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)



会員限定の
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



IRセミナーで
投資先を発掘

投資家向けIRセミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)